

NPO 法人 Skill Plus 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO 法人 Skill Plus という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を熊本県菊池郡菊陽町津久礼杉の本 3813 番 1 号に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、不特定多数の児童に対して、学術、文化、芸術又はスポーツの振興、

環境保全に関する事業を行い、児童の健全な発育に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

(2)子どもの健全育成を図る活動

(3)環境の保全を図る活動

(4)社会教育の推進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

① スポーツ事業

② リユース事業

③ 芸術事業

④ 環境保全事業

### 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人
- (2) 監事 1人

2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者

の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額

- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項  
（開催）

第 23 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第 24 条 総会は、第 23 条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第 23 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

（議長）

第 25 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

（表決権等）

第 28 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、第 27 条第 2 項、第 29 条第 1 項第 2 号及び第 49 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わる  
ことができない。

(議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その  
数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は  
記名押印しなければならない。

3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、  
総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成し  
なければならない。

- (1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があつたものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 31 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 32 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の  
請求があつたとき。
- (3) 第 14 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第 33 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 32 条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の 3 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 34 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第 35 条 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 36 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第 35 条第 2 項及び第 37 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。

## 第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産のみとする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計のみとする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 45 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、

又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

### (解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### (残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、熊本県に譲渡するものとする。

### (合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数4分の3以上の議

決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

### (公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。  
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、ホームページに掲載して行う。

## 第10章 雑則

### (細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

|      |       |
|------|-------|
| 理事長  | 寺園 沢  |
| 副理事長 | 中村 智明 |
| 副理事長 | 堀田 賢世 |
| 監事   | 野崎 太智 |
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和9年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から令和9年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

|            |              |
|------------|--------------|
| (1) 正会員入会金 | 0円           |
| 正会員会費      | 5,000円（1年間分） |

- (2) 賛助会員入会金 0円  
賛助会員会費 5,000円(1年間分)



## 設 立 趣 旨 書

### 1 趣 旨

不特定多数の児童に対し文化、芸術又はスポーツから得られる感動を享受してもらう事を趣旨とする。また児童に環境保全に携わる機会を増やすことを理念とし、児童らに寄り添うことを行動規範とする。

### 2 申請に至るまでの経過

2003年より有限会社プエルタを母体としサッカースクール事業を開始  
今日まで4歳から15歳の児童を対象にサッカー及びスポーツの楽しさを知ってもらう事を目的に事業を展開。

この度、上記の年代に対しサッカーだけでなく文化、芸術の楽しさを学ぶ機会を増やす事、環境保全に携わる機会の創出を目的に設立を決意。

令和7年 5月6日

法人名 NPO 法人 Skill Plus

設立代表者

氏名 寺園沢

## 初年度事業計画書

法人成立の日から 令和9年 3月 31日まで

法人名：NPO 法人 Skill Plus

### 1 事業実施の方針

初年度は当法人の知名度を上げる事を目標に「スポーツ事業」に重きを置き、サッカースクールを年 20 回開催する予定である。加えてホームページを更新して、多くの方に当法人を周知する予定である。

次年度より「芸術事業・環境保全事業」を上記の事業と併せて進めていく方針である。環境保全事業もホームページで広報を行い、周知していく所存です。この事業は年に1度の開催を目標にしています。

「リユース事業」はサイズが合わなくなり履かなくなった靴・服のリユースを促進させることを目標に活動します。この事業は年に1回を目指します。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

| 定款の事業名 | 事業内容               | 実施予定日時 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 受益対象者の範囲及び予定人数   | 支出見込額(千円) |
|--------|--------------------|--------|--------|----------|------------------|-----------|
| スポーツ事業 | サッカー、フットサルのスクールを実施 | 通年     | 熊本県各地  | 5名       | 熊本県各地の児童、成人約100名 | 250       |
| リユース事業 | 履かなくなった靴のリユース事業    | 毎年7月   | 当法人事務所 | 5名       | どなたでも            | 90        |
| 芸術事業   | コンサートの開催等          | 実施予定なし |        |          |                  | 0         |
| 環境保全事業 | 海・山・川の清掃活動、生態調査    | 実施予定なし |        |          |                  | 0         |

## 翌年度事業計画書

令和9年 4月 1日から 令和10年 3月31日まで

法人名： NPO 法人 Skill Plus

### 1 事業実施の方針

今年度は昨年度に上げた知名度を基に「芸術事業・環境保全事業」を注力する予定である。開催は年に一度を目標とする。また「スポーツ事業」としてサッカーに関するイベントの実施、「リユース事業」は昨年同様の回数を実施することを予定している。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

| 定款の事業名 | 事業内容                             | 実施予定日時 | 実施予定場所  | 従事者の予定人数 | 受益対象者の範囲及び予定人数   | 支出見込額(千円) |
|--------|----------------------------------|--------|---------|----------|------------------|-----------|
| スポーツ事業 | サッカー、フットサルのスクールを実施<br>ウォーキングイベント | 通年     | 熊本県各地   | 5名       | 熊本県各地の児童、成人約100名 | 275       |
| リユース事業 | 履かなくなった靴のリユース事業                  | 毎年7月   | 当法人事務所  | 5名       | どなたでも            | 95        |
| 芸術事業   | コンサートの開催                         | 毎年9月   | 熊本県立劇場他 | 5名       | 熊本県各地の児童とその親御様   | 110       |
| 環境保全事業 | 海・山・川の清掃活動、生態調査                  | 毎年8月   | 熊本県下河川  | 5名       | 熊本県各地の児童         | 170       |

(法第10条第1項関係様式例)

初年度 活動予算書

法人成立の日から令和9年3月31日まで

(NPO法人 Skill Plus )

| 科目         | 金額 (単位:円) |         |         |
|------------|-----------|---------|---------|
| I 経常収益     |           |         |         |
| 1 受取会費     |           |         |         |
| 正会員受取会費    | 50,000    |         |         |
| 賛助会員受取会費   | 50,000    | 100,000 |         |
| 2 受取寄附金    |           |         |         |
| 受取寄附金      | 0         |         |         |
| 施設等受入評価益   | 0         | 0       |         |
| 3 受取助成金等   |           |         |         |
| 受取民間助成金    | 0         | 0       |         |
| 4 事業収益     |           |         |         |
| スポーツ事業収益   | 300,000   |         |         |
| リユース事業収益   | 0         |         |         |
|            | 0         | 300,000 |         |
| 5 その他収益    |           |         |         |
| 受取利息       | 0         |         |         |
| 雑収入        | 0         | 0       |         |
| 経常収益計      |           |         | 400,000 |
| II 経常費用    |           |         |         |
| 1 事業費      |           |         |         |
| (1) 人件費    |           |         |         |
| 役員報酬       | 0         |         |         |
| 給料手当       | 120,000   |         |         |
| 臨時雇賃金      | 0         |         |         |
| 法定福利費      | 0         |         |         |
| 人件費計       | 120,000   |         |         |
| (2) その他経費  |           |         |         |
| 旅費交通費      | 80,000    |         |         |
| 通信運搬費      | 0         |         |         |
| 印刷製本費      | 25,000    |         |         |
| 消耗品費       | 10,000    |         |         |
| 備品費        | 30,000    |         |         |
| 水道光熱費      | 0         |         |         |
| 地代家賃       | 40,000    |         |         |
| 保険料        | 0         |         |         |
| 会議費        | 0         |         |         |
| 雑費         | 35,000    |         |         |
| その他経費計     | 220,000   |         |         |
| 事業費計       |           | 340,000 |         |
| 2 管理費      |           |         |         |
| (1) 人件費    |           |         |         |
| 給料手当       | 0         |         |         |
| 役員報酬       | 0         |         |         |
| 福利厚生費      | 0         |         |         |
| 人件費計       | 0         |         |         |
| (2) その他経費  |           |         |         |
| 旅費交通費      | 10,000    |         |         |
| 通信運搬費      | 0         |         |         |
| 印刷製本費      | 10,000    |         |         |
| 消耗品費       | 10,000    |         |         |
| 備品費        | 10,000    |         |         |
| 水道光熱費      | 0         |         |         |
| 地代家賃       | 10,000    |         |         |
| 保険料        | 0         |         |         |
| 会議費        | 0         |         |         |
| 雑費         | 10,000    |         |         |
| その他経費計     | 60,000    |         |         |
| 管理費計       |           | 60,000  |         |
| 経常費用計      |           |         | 400,000 |
| 当期経常増減額    |           |         | 0       |
| III 経常外収益  |           |         |         |
| 1 固定資産売却益  |           | 0       |         |
| 経常外収益計     |           |         | 0       |
| IV 経常外費用   |           |         |         |
| 1 過年度損益修正損 |           | 0       |         |
| 経常外費用計     |           |         | 0       |
| 当期正味財産増減額  |           |         | 0       |
| 設立時正味財産額   |           |         | 0       |
| 次期繰越正味財産額  |           |         | 0       |

## 活動予算書の注記(初年度)

以下に示すものは、想定される注記を  
例示したものです。  
該当事項がない場合は記載不要です。

### 1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。  
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 事業費の内訳

単位:円

| 科目        | スポーツ事業費 | リユース事業費 | 芸術事業費 | 環境保全事業費 | 合計      |
|-----------|---------|---------|-------|---------|---------|
| (1) 人件費   |         |         |       |         |         |
| 役員報酬      | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       |
| 給料手当      | 100,000 | 20,000  | 0     | 0       | 120,000 |
| 臨時雇賃金     | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       |
| 法定福利費     | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       |
| 人件費計      | 100,000 | 20,000  | 0     | 0       | 120,000 |
| (2) その他経費 |         |         |       |         |         |
| 旅費交通費     | 40,000  | 40,000  | 0     | 0       | 80,000  |
| 通信運搬費     | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       |
| 印刷製本費     | 15,000  | 10,000  | 0     | 0       | 25,000  |
| 消耗品費      | 10,000  | 0       | 0     | 0       | 10,000  |
| 備品費       | 30,000  | 0       | 0     | 0       | 30,000  |
| 水道光熱費     | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       |
| 地代家賃      | 40,000  | 0       | 0     | 0       | 40,000  |
| 保険料       | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       |
| 会議費       | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       |
| 雑費        | 15,000  | 20,000  | 0     | 0       | 35,000  |
| その他経費計    | 150,000 | 70,000  | 0     | 0       | 220,000 |
| 合計        | 250,000 | 90,000  | 0     | 0       | 340,000 |

## 翌年度 活動予算書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

(NPO法人 Skill Plus )

| 科目         | 金額 (単位:円) |         |
|------------|-----------|---------|
| I 経常収益     |           |         |
| 1 受取会費     |           |         |
| 正会員受取会費    | 50,000    |         |
| 賛助会員受取会費   | 50,000    | 100,000 |
| 2 受取寄附金    | 0         | 0       |
| 3 受取助成金等   | 0         | 0       |
| 4 事業収益     |           |         |
| スポーツ事業収益   | 300,000   |         |
| リユース事業収益   | 0         |         |
| 芸術事業収益     | 150,000   |         |
| 環境保全事業収益   | 160,000   | 610,000 |
| 5 その他収益    |           |         |
| 受取利息       | 0         |         |
| 雑収入        | 0         | 0       |
| 経常収益計      |           | 710,000 |
| II 経常費用    |           |         |
| 1 事業費      |           |         |
| (1) 人件費    |           |         |
| 役員報酬       | 0         |         |
| 給料手当       | 260,000   |         |
| 臨時雇賃金      | 0         |         |
| 法定福利費      | 0         |         |
| 人件費計       | 260,000   |         |
| (2) その他経費  |           |         |
| 旅費交通費      | 190,000   |         |
| 通信運搬費      | 0         |         |
| 印刷製本費      | 30,000    |         |
| 消耗品費       | 10,000    |         |
| 備品費        | 60,000    |         |
| 水道光熱費      | 0         |         |
| 地代家賃       | 40,000    |         |
| 保険料        | 0         |         |
| 会議費        | 0         |         |
| 雑費         | 60,000    |         |
| その他経費計     | 390,000   |         |
| 事業費計       |           | 650,000 |
| 2 管理費      |           |         |
| (1) 人件費    |           |         |
| 給料手当       | 0         |         |
| 役員報酬       | 0         |         |
| 福利厚生費      | 0         |         |
| 人件費計       | 0         |         |
| (2) その他経費  |           |         |
| 旅費交通費      | 10,000    |         |
| 通信運搬費      | 15,000    |         |
| 印刷製本費      | 0         |         |
| 消耗品費       | 10,000    |         |
| 備品費        | 10,000    |         |
| 水道光熱費      | 0         |         |
| 地代家賃       | 0         |         |
| 保険料        | 0         |         |
| 会議費        | 0         |         |
| 雑費         | 15,000    |         |
| その他経費計     | 60,000    |         |
| 管理費計       |           | 60,000  |
| 経常費用計      |           | 710,000 |
| 当期経常増減額    |           | 0       |
| III 経常外収益  |           |         |
| 1 固定資産売却益  |           | 0       |
| 経常外収益計     |           | 0       |
| IV 経常外費用   |           |         |
| 1 過年度損益修正損 |           | 0       |
| 経常外費用計     |           | 0       |
| 当期正味財産増減額  |           | 0       |
| 前期繰越正味財産額  |           | 0       |
| 次期繰越正味財産額  |           | 0       |

## 活動予算書の注記（翌年度）

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。  
該当事項がない場合は記載不要です。

### 1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によります。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。  
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によります。

### 2. 事業費の内訳

単位：円

| 科目        | スポーツ事業費 | リユース事業費 | 芸術事業費   | 環境保全事業費 | 合 計     |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (1) 人件費   |         |         |         |         |         |
| 役員報酬      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 給料手当      | 150,000 | 20,000  | 60,000  | 30,000  | 260,000 |
| 臨時雇賃金     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 法定福利費     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 人件費計      | 150,000 | 20,000  | 60,000  | 30,000  | 260,000 |
| (2) その他経費 |         |         |         |         |         |
| 旅費交通費     | 40,000  | 40,000  | 10,000  | 100,000 | 190,000 |
| 通信運搬費     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 印刷製本費     | 0       | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 30,000  |
| 消耗品費      | 0       | 0       | 5,000   | 5,000   | 10,000  |
| 備品費       | 30,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 60,000  |
| 水道光熱費     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 地代家賃      | 40,000  | 0       | 0       | 0       | 40,000  |
| 保険料       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 会議費       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 雑費        | 15,000  | 15,000  | 15,000  | 15,000  | 60,000  |
| その他経費計    | 125,000 | 75,000  | 50,000  | 140,000 | 390,000 |
| 合 計       | 275,000 | 95,000  | 110,000 | 170,000 | 650,000 |